

## 特定規模電気事業（新電力）の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	国のエネルギー政策が決定しておらず、原発の稼働状況が不透明であるなど、将来の事業環境を想定することは現時点では困難であるため、可能な最大限の取り組みの継続を目標とする。
	設定根拠	以下の取り組みを継続することで、CO <sub>2</sub> 排出の抑制に引き続き努める。 (1) 高効率火力や環境負荷の小さな火力の導入・活用 (2) 再生可能エネルギー等（バイオマス・水力・太陽光・風力発電等）の利用 (3) 稼働中の火力発電所における熱効率向上等
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		各社のホームページ等で環境報告書等（東京都エネルギー状況報告書等）の公表を行い、お客さまの電力調達における環境配慮の取り組みに貢献する。
3. 海外での削減貢献		
4. 革新的技術の開発・導入		今後の国のエネルギー政策の動向を踏まえつつ最新鋭・高効率の発電設備の導入・活用に努めていく。
5. その他の取組・特記事項		<p>業務・運輸部門における省エネルギーの取り組みを継続する。</p> <p>(1) 各社の本社等オフィスにおいて、照明・空調管理、OA機器の更新等、これまで各社が取り組んできた対策を引き続き実施することで、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を推進する。</p> <p>(2) 業務用車両の低公害車導入率の向上や社用車の利用抑制を図り、環境負荷の低い交通手段の利用に努めるなど、省エネルギー、省CO<sub>2</sub>を推進する取り組みを実施する。</p> <p>電気事業法改正により、計画の内容が変化する可能性がある。</p>

# 特定規模電気事業者(新電力)における地球温暖化対策の取組

平成 26 年 12 月 9 日  
特定規模電気事業者 19社

## I. 特定規模電事業の概要

### (1) 主な事業

2000 年の電気事業法改正(電力小売の部分自由化)により誕生した電力小売事業。自ら電気を調達し(他社受電、自社発電等を含む)、一般電気事業者の送電線網にて電力を需要家へ販売。

### (2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	390社(注1)	団体加盟 企業数	—(注2)	計画参加 企業数	19社 ( 4.8%)
市場規模 (注3)	227.14億kWh	団体企業 売上規模	—	参加企業 売上規模	217.86億kWh ( 95.9%)

(注1) 2014年10月27日現在の事業者数。うち2013年度に特定規模電気事業を行った事業者は45社。

(注2) 業界団体は有していない。

(注3) 市場規模は2013年度の小売販売電力量。

### (3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト  
別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値  
国のエネルギー政策が決定しておらず、原発の稼働状況が不透明であるなど、将来の事業環境を想定することは現時点では困難であるため、可能な最大限の取り組みの継続を目標とする。2013年度実績値は別紙1参照。

### (4) カバー率向上の取組

資源エネルギー庁からの働きかけや、業界内での説明会の実施等により、参加企業数が 9 社から 19 社へ、販売電力量によるカバー率が 82.4%から 95.9%へ増加した。

## Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

### (1)削減目標

#### ① 目標

国のエネルギー政策が決定しておらず、原発の稼働状況が不透明であるなど、将来の事業環境を想定することは現時点では困難であるため、可能な最大限の取り組みの継続を目標とする。

#### ② 前提条件

「Ⅱ. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標 (1)削減目標 ①目標」を参照

#### ③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

##### 【目標指標の選択の理由】

「Ⅱ. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標 (1)削減目標 ①目標」を参照

##### 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

「Ⅱ. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標 (1)削減目標 ①目標」を参照

##### 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

BAT ・ベストプラクティス	削減見込量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠、導入スケジュールを含む)
「Ⅱ. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標 (1)削減目標 ①目標」を参照		

④ データに関する情報

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	各社の販売電力量(kWh)の合計値
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	
CO2排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	各社の調達電源のCO2排出量(t-CO2)の合計値

\* 上記データに関する情報は実績値のみ

⑤ 係数に関する情報

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数 <input type="checkbox"/> 調整後排出係数 <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(年度: ) <input type="checkbox"/> その他(説明: )  上記排出係数を設定した理由:
その他燃料	<input type="checkbox"/> 低炭素社会実行計画のフォローアップにおける係数(総合エネルギー統計2012年度確報版)を利用 <input type="checkbox"/> その他(内容・理由: )

\* 上記係数に関する情報は実績値のみ

⑥ 業界間バウンダリーの調整状況

該当なし
------

⑦ 自主行動計画との差異

- 別紙3参照
- 差異なし

## (2)実績概要

### ① 2013 年度における実績概要

#### 【目標に対する実績】

目標指標	基準年度	目標水準	2013年度実績(基準年度比) ( )内は、2012年度実績
—	—	—	— (—)

#### 【CO2 排出量実績】

CO2排出量 (万t-CO2)	CO2排出量 (万t-CO2) (前年度比)	CO2排出量 (万t-CO2) (基準年度比)
954.6 (957.3)	—	—

(注) CO2 排出量は実排出量の記載とともにカッコ内に調整後排出量を記載。調整後排出量はクレジット等の活用と FIT 電源の調達を反映したものであり、FIT 電源を平均よりも多く調達したことにより、実排出量よりも大きくなっている。

(注) 昨年度より参加企業が大幅に増加 (9 社から 19 社) したため、前年度比は記載せず。

### ② データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

アンケートの回収率:100%
参加企業 19 社全てよりアンケートを回収。 なお、参加企業は前年度の 9 社から 19 社へと大幅に増加した。

### ③ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績(実排出係数、クレジット調整後排出係数、排出係数固定、業界想定排出係数)

別紙4-1、4-2参照。

#### 【生産活動量】

2013 年度の実生産活動量である販売電力量は 19 社合計で 217.86 億 kWh
--

#### 【エネルギー消費量、エネルギー消費原単位】

--

【CO2 排出量、CO2 排出原単位】

別紙5の要因分析についても参照。

2013 年度の CO2 排出量、CO2 排出原単位は以下の通り

CO2 排出量	実排出量	954.6 万 t-CO2
	調整後排出量	957.3 万 t-CO2
CO2 排出原単位	実排出原単位	0.438kg-CO2/kWh
	調整後排出原単位	0.439kg-CO2/kWh

(注) 調整後排出量、調整後排出原単位はクレジット等の活用と FIT 電源の調達を反映したものであり、FIT 電源を平均よりも多く調達したことにより、実排出量、実排出原単位よりも大きくなっている。

④ 国際的な比較・分析

2013 年度の CO2 排出原単位は、最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入や、再生可能エネルギー等の利用も結果あり、0.439kg-CO2/kWh(調整後排出原単位)となったが、これは欧米主要国の 2011 年度実績と比較すると、原発比率の高いフランス(0.061kg-CO2/kWh)には及ばないが、イギリス(0.441kg-CO2/kWh)、ドイツ(0.477kg-CO2/kWh)、およびアメリカ(0.503kg-CO2/kWh)より低い水準となっている。(\*)

(\*) 欧米主要国の CO2 排出原単位の出典

IEA 「CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2013 Edition)」

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果

対策名	削減効果
最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入	112 万 t/CO2
再生可能エネルギー等の利用	113 万 t/CO2
稼働中の火力発電所における熱効率向上に関する措置	(定量的評価未実施)

⑥ 投資実績の考察と取組の具体的事例

新電力 19 社は、環境配慮と効率化の両立を目指し、各社独自の最大限の努力により最新鋭高効率・環境負荷のより小さい火力発電や再生可能エネルギーを利用した環境性の高い電源からの調達を確保してきた。その結果、これらの対策を講じなかった場合と比較して、2013 年度においてCO<sub>2</sub> 排出原単位を 0.104kg-CO<sub>2</sub>/kWh低減させた。

具体的な取り組みは以下の通り。

① 最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入

自家発電事業者等からの余剰電力の調達に当たっては、環境負荷のより小さな LNG 火力発電の比率を向上させるとともに、中・大規模の高効率 LNG 火力発電を調達先として確保することに取り組んだ。さらに、導入した発電所について、高稼働を推進した。

② 再生可能エネルギーの利用

再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行され、新電力も買取義務者と位置付けられたこともあり、太陽光、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した発電からの調達拡大をさらに推進した。  
2013年度の19社の再生可能エネルギー調達量合計は23億kWhであり、販売量の1割を超える。

③ 稼働中の火力発電所における熱効率向上に関する措置

コージェネレーションの導入、部分負荷運転の最大限回避、所内動力負荷の抑制、所内熱回収の活用、蒸気配管のきめ細かいメンテナンスなど、熱効率向上に向けた地道な努力を行った。

⑦ 今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し

⑧ 目標とする指標に関する 2013 年度の見通しと実績との比較・分析結果及び自己評価

--

⑨ 2014 年度の見通し

--

⑩ 2020 年度の目標達成の蓋然性

--

⑪ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

各社の自主的な取組の中で必要に応じて活用

【活用実績】

別紙7参照

【具体的な取組】

(3) 業務部門(本社等オフィス)における取組

① 業務部門(本社等オフィス)における排出削減目標

現時点では、目標設定をしていないが、参加企業ではオフィス部門での省エネルギーを推進している。

② エネルギー消費量、CO2排出量等の実績

本社オフィス等のCO2排出実績(19社計)

	2013年度
床面積(万㎡)	0.59
エネルギー消費量(MJ)	10,494
CO2排出量(万t-CO2)	1,675
エネルギー原単位(MJ/㎡)	1,758
CO2排出原単位(t-CO2/万㎡)	2,839

③ 実施した対策と削減効果

別紙8参照。

④ 実績の考察と取組の具体的事例

照明設備の高効率化、空調設備の温度管理・設備更新、エレベータ動力削減について、各社が積極的に省エネ推進を実施。

照明のインバーター化や高効率照明の導入、氷蓄熱式空調システムの導入、およびエレベータ使用台数を削減し、省エネに取り組む。

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

#### (4) 運輸部門における取組

##### ① 運輸部門における排出削減目標

現時点では、目標設定をしていないが、環境負荷の低い交通手段の利用に努めるなど、省エネルギー、省CO<sub>2</sub>を推進する取り組みを実施する。

##### ② エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量等の実績

##### ③ 実施した対策と削減効果

対策項目	対策内容	削減効果
社有車の利用抑制	極力社有車の使用を控える	t-CO <sub>2</sub> /年 削減
環境負荷の低い交通手段の利用促進	電車等の公共交通機関の利用を心がける	t-CO <sub>2</sub> /年 削減

##### ④ 実績の考察と取組の具体的事例

他に代替交通機関がない場合等を除き、電車やバスを積極的に利用するなど、可能な限り公共交通機関を利用する等、業務における移動では環境負荷の低い手段を選択することで、省エネを推進。

##### ⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

### Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

- (1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠
- (2) 2013 年度の実績

低炭素製品・サービス等	取組実績	削減効果
ホームページ等での情報開示	各社のホームページ等で環境報告書等（東京都エネルギー状況報告書等）の公表を行い、需要家の電力調達における環境配慮の取り組みに貢献した。	
見える化サービス	需要家が自分のエネルギー使用状況をパソコン画面等で確認できるサービスを提供し、需要家の節電の取り組みを促進させた。	

- (3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例
- (4) 今後実施予定の取組

### Ⅳ. 海外での削減貢献

- (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠
- (2) 2013 年度の実績
- (3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例
- (4) 今後実施予定の取組

## V. 革新的技術の開発・導入

### (1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

革新的技術	技術の概要 ・革新的技術とされる 根拠	削減見込量	算定根拠、データの出所など
高効率発電プラント	ACC等の革新的技術 の導入	—	—

### (2) 2013 年度の実績

革新的技術	取組実績
高効率発電プラント	導入・開発に向けた検討

### (3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

ACC等高効率発電プラントの導入・開発や高効率発電プラントからの電力調達を積極的に進めている。

### (4) 今後実施予定の取組とスケジュール

引き続きACC等高効率発電プラントの導入・開発や高効率発電プラントからの電力調達を積極的に進めていく。

## VI. その他の取組

### (1) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	国のエネルギー政策が決定しておらず、原発の稼働状況が不透明であるなど、将来の事業環境を想定することは現時点では困難であるため、可能な最大限の取り組みの継続を目標とする。
	設定根拠	以下の取り組みを継続することで、CO <sub>2</sub> 排出の抑制に引き続き努める。 (1) 高効率火力や環境負荷の小さな火力の導入・活用 (2) 再生可能エネルギー等（バイオマス・水力・太陽光・風力発電等）の利用 (3) 稼働中の火力発電所における熱効率向上等
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		各社のホームページ等で環境報告書等（東京都エネルギー状況報告書等）の公表を行い、お客さまの電力調達における環境配慮の取り組みに貢献する。
3. 海外での削減貢献		
4. 革新的技術の開発・導入		今後の国のエネルギー政策の動向を踏まえつつ最新鋭・高効率の発電設備の導入・活用に努めていく。
5. その他の取組・特記事項		業務・運輸部門における省エネルギーの取り組みを継続する。 (1) 各社の本社等オフィスにおいて、照明・空調管理、OA機器の更新等、これまで各社が取り組んできた対策を引き続き実施することで、省エネルギー・省CO <sub>2</sub> を推進する。 (2) 業務用車両の低公害車導入率の向上や社用車の利用抑制を図り、環境負荷の低い交通手段の利用に努めるなど、省エネルギー、省CO <sub>2</sub> を推進する取り組みを実施する。  電気事業法改正により、計画の内容が変化する可能性がある。

(2)情報発信

① 業界団体における取組

業界団体は有していない。

② 個社における取組

各社のホームページ等で環境報告書等(東京都エネルギー状況報告書等)の公表を行っている。

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

特になし。

(3)家庭部門(環境家計簿等)、リサイクル、CO2 以外の温室効果ガス排出削減等の取組

需要家への電力需要見える化サービス等により、需要家の節電意識を高めている。

(4)検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input checked="" type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input checked="" type="checkbox"/> 実績データの確認 <input checked="" type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他( )

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input checked="" type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: